

## 雨水流出抑制に関する協議申請書

恵庭市公営企業

恵庭市長

様

(事業者) 住所 〇〇市〇〇区〇〇-〇〇  
氏名 株式会社〇〇〇 担当：〇〇〇〇  
連絡先 000-111-222\*  
(委任者) 住所 □□市〇〇区〇〇-〇〇  
氏名 株式会社△△△ 担当：〇〇〇〇  
連絡先 000-111-333\*

恵庭市公共下水道等雨水流出抑制に関する指導要綱<sup>※</sup>に基づき、下記の建築等開発計画について協議を申請します。

## 記

開発計画の概要	開発計画の位置	恵庭市〇〇町〇〇-〇〇	
	開発計画の面積	屋根面積：1,500㎡ 舗装面積：3,500㎡ / (排水性舗装) 間地：500㎡ 全体面積：5,500㎡ ・500平方メートル以上の土地 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ ・全体面積の1/2以上が屋根・舗装等に覆われている <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	土地の所有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 ・ <input type="checkbox"/> 買収予定 ・ <input type="checkbox"/> 他人所有 ・ <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	都市計画区域	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 ・ <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 ・ <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	
	用途地域	第2種住居地域	
	開発計画の目的	店舗 ( )、工場 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 集合住宅(アパート) )	
	開発コンサルタント業者	委任者と同様	
	施工予定事業者	株式会社〇〇建設 (予定)	
	開発行為の可否 【まちづくり推進課】	開発行為の 対象 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 ・ <input type="checkbox"/> 協議中 ・ <input type="checkbox"/> 未協議 ※開発行為に関する事前協議申請書 提出日：令和〇年〇月〇日	
	事業施工予定期間	〇年 〇月 〇日 から △年 △月 △日	
計画概要	一般住宅か	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	
	(屋根・舗装)率	(屋根・舗装) 5,000㎡ / (全体) 5,500㎡ 【90.91%】	
	用途地域別 流出係数	(流出係数) 0.65、(用途地域) 第2種住居地域	
	雨水流出抑制方法(予定)	雨水浸透施設 (柵・管)	
添付図書	<input checked="" type="checkbox"/> 位置図 <input checked="" type="checkbox"/> 雨水流域図 <input checked="" type="checkbox"/> 雨水排水計画 (縦平面図) <input type="checkbox"/> 工作物詳細図	<input type="checkbox"/> その他必要と認める書類	※回答欄 雨水流出抑制 ( 必要 ・ 不要 )  ( 年 月 日 回答 )
			受付印

※第3条 雨水流出抑制に関する流出抑制量及び技術的事項は、恵庭市雨水流出抑制技術指針 (平成26年6月24日実施) によるものとする。

※第4条 この要綱は、建築物、駐車場等の施設を建設しようとする土地のうち、次の各号のいずれにも適合する土地に対して適用するものとする。ただし、一般住宅については、一般的に浸透面 (敷砂利面、庭及び芝生) があるためこの要綱の対象から除くものとする。

(1) 500平方メートル以上の土地

(2) 当該土地の半分以上が屋根又は舗装等に覆われる土地

※第8条 管理者は、第1条に掲げる目的を達成するために、第4条に該当する施設の設置者に対し、適切に流出抑制施設の設置等が行われるよう情報提供及び技術的助言を行うものとする。

# 雨水流出抑制 申請理由書

## < 例 >

この度、自社所有地である恵庭市〇〇町〇〇-〇〇地に一般向け賃貸住宅としてアパート1棟（全室6部屋）を建築する計画です。

その他、同敷地内にアスファルト舗装による居住者専用の駐車場も施工します。

雨水流出抑制の対象の場合、恵庭市公共下水道等雨水流出抑制に関する指導要綱にならい、雨水流出抑制計画書ならびに添付図書をもって申請します。

〇年〇月〇日  
（事業者）株式会社〇〇〇  
代表取締役 □□ □